

アジア・新興国 ～好調が続くベトナムの可能性とリスク～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

ASEAN内でも異例の景気加速を続けている

中国景気の減速は、輸出などを通じて近年中国経済への依存度を高めてきた多くのアジア新興国景気の重石となっている。中国は国内の生産コスト上昇で「世界の工場」としての存在感を失うなか、ASEAN(東南アジア諸国連合)などに労働集約型産業や川上の工程を移転する動きが強まった。その結果、アジア新興国景気は中国との連動性を強めてきたことが影響している。しかし、ASEANの中でもベトナム経済は特異な状況にある。2015年の経済成長率は多くの国が前年を下回る伸びに留まるなか、ベトナムは前年比+6.68%と前年(同+5.98%)から加速し、10-12月期に限れば同+7.08%と5年ぶりに7%を上回る伸びとなるなど好調な景気拡大を続けている。

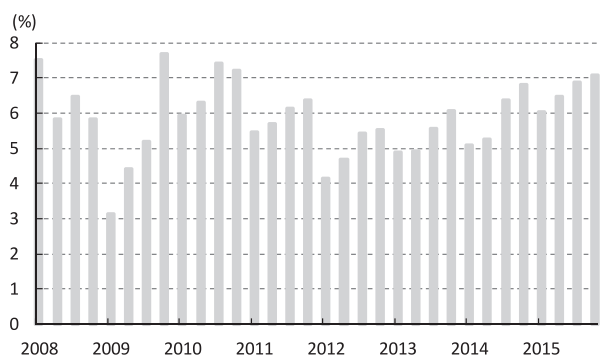
この背景には、ベトナムの輸出構造が日米欧など先進国向けの割合が高く、周辺国に比べて中国依存度が低いことがある。さらに、原油安が長期化するなかでインフレ率が低下した結果、個人消費をはじめとする内需が堅調なことも経済成長を押し上げている。高成長が続くなかで物価安定が続く背景には、同国では米ドルが幅広く流通しており、通貨ドンとの価値下落の影響を受けにくいという特殊性も影響している。西沙諸島を巡る中国との関係悪化による悪影響が一巡しつつあることも、足下のベトナム経済には追い風になっている。

好材料は多い一方、次期指導部の動きには注意

先行きのベトナム経済にも明るい材料は多い。ASEANでは昨年末に「共同体」が発足しており、ASEAN内の貿易は9割以上の財がすでに非関税となるなどモノの行き来が自由になっており、地域経済は一体化していく流れにある。これはASEAN域内での生産分業体制の再構築を一段と進めると期待される。さらに、昨年10月に同国も加盟するTPP(環太平洋パートナーシップ協定)が大筋合意に至ったことも大きい。ASEAN内でTPPに加盟するのは現在ベトナムを含め4ヶ国だが、ベトナムは他の国に比べて人口が多い一方、1人当たりGDPは低く経済の伸びしろは大きい。ASEAN内における事業展開の再構築に伴い、ベトナムはTPPをも見据える形で周辺国に比べて優位に立つと見込まれる。

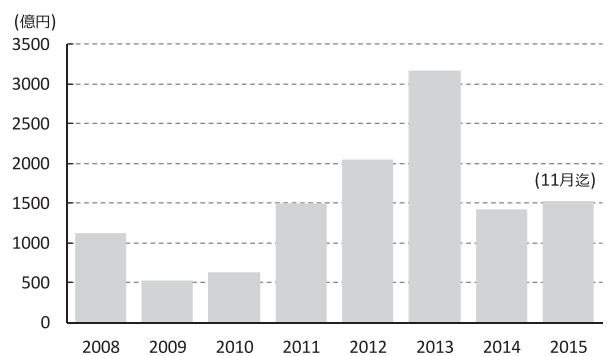
一方、今年1月に開催された共産党大会では次期指導部人事と向こう5ヶ年の政治・経済の運営方針が決定された。事前には、急進的な改革を主導したズン首相が次期党書記長として最高指導者になるとみられたが、指導部自体からも離れることとなった。次期指導部は改革・開放路線を堅持する姿勢をみせているが、その顔触れは党内穏健派が占めるなど改革のスピード感が失われる可能性がある。安定成長実現に向けて、次期指導部の手腕には一層注目が集まることになるであろう。

資料1 ベトナムの実質GDP成長率(前年比)の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 日本からベトナム向け直接投資実行額の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成